

第 28 回北朝鮮問題セミナー

朴正鎮・津田塾大学教授が読み解く変わる北東アジア

— 「韓国保守新政権へ 朝鮮半島と日本への影響は」 —



東アジア総合研究所は 2022 年 4 月 19 日、東京神田の学士会館で「韓国尹錫悦新政権と南北関係、日韓関係の変化」をテーマに第 28 回北朝鮮問題セミナーを開いた。講師の朴正鎮・津田塾大学教授が、韓国政治史の中の新政権の位置付け、ロシアのウクライナ侵攻や米中対立の継続という国際情勢の中で韓国や日本が抱える課題を提示、参加者との間で熱心な質疑応答が行われた。



<写真は司会役の東ア総研の姜龍一さん>

朴正鎮講師は、韓国生まれ韓国育ち、南北関係や韓国政治史を研究した後、日本と行き来して日本と朝鮮半島の交流も研究した（「日朝冷戦構造の誕生 1945—1965 封印された外交史」を平凡社から 2012 年に刊行。元ソウル大日本研究所教授、東京大学博士）と自己紹介。コロナ禍のため、対面で大勢に話すのは 1 年半ぶりになると、次のように語った。

■ リセットされる国家戦略 『ABM』 超え発揮できるかイニシアティブ



尹錫悦新大統領が、文在寅政権の軌跡を踏まえた上で、今後の南北関係や日韓関係、つまり朝鮮半島周辺との政策をどう展開していくかを考えてみたい。実際の政権発足は5月10日。現在は国防関係の閣僚指名などを準備している段階だ。

過去で最も激しい選挙戦だった。外交問題は候補の公約にあまり盛り込まれないのが常で、南北、日韓関係で両候補とも注目すべき点はなかった。だが尹錫悦、李在明両候補の公約を対比すると興味深い点が浮かび上がる。

李在明氏は、北朝鮮との協力は続けるが約束を破った場合は制裁を辞さない、中国と良い関係を保ちながら米国とも関係を固めると述べたが、日本と積極的につきあうとは言わなかった。外交全般の方向性が明確でなかった。尹錫悦氏は対照的に、北朝鮮と協力をしないわけではないが北朝鮮が非核化しない限り制裁は解除しない、文在寅政権がどちらかという中国寄りだったのに対し、日韓関係あるいは日米韓の三角関係を重視し、現在のこのままの状況は韓国の国益にそぐわないと述べた。両候補はともに、与野党の党機構の中で非主流の立場にあっただけに、非主流同士の競争の中で実現した政権交代だった。これから新大統領が、文在寅時代に取られた政策以外のものなら何でも飛び付く（Anything but Moon Jae-in=ABM）傾向に抗して、どれだけイニシアティブを発揮できるかが注目点だ。

0.73%という僅差で尹錫悦氏が次期大統領に選ばれた結果、勝った方も負けた方も、すっきりしない気持ちが残っている。しかし進歩派とされた文在寅政権から保守派とされる尹錫悦政権に交代するわけで、北朝鮮戦略全体はリセットされる。日本から見れば、文在寅政権の韓国とはまったく異なる韓国と向き合うことになる。民主化以降の韓国政治史の中で政権交代は何回も経験済みだとはいえ、どれだけ変わるのか、方向性はどうかを考える上で、日本をはじめ周辺諸国としては政権の性格、抱えている条件を明確に判断することが重要だ。文在寅政権は朴槿恵大統領糾弾のキャンドル集会が続く異常な精神的な高揚状態の中で誕生した。いわば大義を持って登場した。文在寅大統領が尹錫悦氏を検事総長に任命して朴槿恵糾弾へと進めた。支持率は下落したとはいえ、それなりに国民の支持を保持した文在寅政権だったが、進歩派に政権を引き継ぐことができず、5年だけという最短政権で終わった。だが今回当選した尹錫悦氏には与党「国民の力」の党内基盤が堅固でないだけでなく、国民的支持が文在寅政権に比べるとかなり低い。政策を推進するには高い支持率のもとで進め

る必要がある。韓国の外交安保問題の基軸は北朝鮮にどう対応するかという問題だ。韓国は地政学的に見て、米中对立の状況下で日本よりかなり難しい選択を余儀なくされる。尹錫悦政権はかなり狭い選択肢の中で動かざるを得ないよう条件付けられている。

■ 同盟重視派が新政権の軸に



保守派同士でバトンタッチした李明博、朴槿恵両政権の親日派政治家が復活する動きがある。当面は対米関係の強化を図ろう。新政権メンバーには米韓同盟重視派が多く、北朝鮮と中国専門家が少ない。日本にはかなり好意的な見方をする人が目立つ。尹錫悦政権は、外相（朴振パク・ジン）と統一相（権寧世クォン・ヨンセ）の両ベテラン国会議員を指名、韓国国会の人事諮問委員会で論議される。朴振氏

の外相指名は米国を意識した人事だ。米韓議員外交協会の団長として米上院外交委員長だったバイデン現大統領と会見したこともある。

権寧世氏は大統領選で「国民の力」選挙対策本部長を務め、「政権引き継ぎ委員会」の副委員長（委員長は野党一本化の立役者である安哲秀氏）。司法試験合格者として尹錫悦氏の先輩にあたり、朴槿恵政権で中国大使を務めたが、統一問題とはあまり関係がなかった。

米国、中国との関係は、米中对立状況が続く中で韓国外交戦略の中心となる。文在寅政権で米韓関係はひどく傷ついたという認識が、尹錫悦陣営にはある。米中对立は多方面にわたっていることから、韓国が米国に接近することは経済面で中国への依存度が高い韓国に被害をもたらすことになるかもしれないが、商売よりは価値観を重視しようとしている。文在寅時代は北朝鮮あつての米韓同盟だったが、北朝鮮の核問題への対処姿勢も、尹錫悦新政権は米韓同盟を中心に据えて臨んでいこうとしている。

ほかに大統領外交安保補佐官には元外務次官の金城漢氏を内定、国防相候補には元合同参謀本部次長で尹錫悦候補が公約に掲げた青瓦台（大統領府）移転を主導した李鐘燮氏が挙がっている。

政権交代に伴い、文在寅時代に南北関係を推進した統一省の独立性が後退し、核問題をめぐる国際的な調整の方に重点を置く方向に変わるとみられている。

トランプ政権で米国が抜けてしまった環太平洋パートナーシップ協定（TPP11）への韓国加盟、高高度防衛ミサイル（THAAD）の追加配備、「国防白書」に北朝鮮を主敵として表記することなどが尹錫悦政権の課題になるだろう。

尹錫悦新大統領は「米韓同盟の『再建』」を前面に掲げて進むだろう。南北関係では、関係のさらなる改善より正常化に軸足を移し、相互主義の復活や、人権問題への再度の重視、場合によっては文在寅時代の「南北軍事合意」の破棄につながる場合もあろう。

■ 北朝鮮の核問題で動意見せるか日韓、日朝



変化する国際関係の中で日韓関係も変動を続けてきている。朴正鎮講師がまず取り上げたのは、最近の一連の日韓摩擦の原点とされる日本による「ホワイトリストからの韓国除外」。日本政府が文在寅政権の北朝鮮政策に不信感を抱き、外交・安保面で韓国を信じないという位置付けを表面化させた動きだったと指摘した。米中対立で地域戦略が変化し、従来は安保問題の下位に置かれていた歴史問題が浮上し、日韓協力が双務的利害ではなく多国間関係の中でどう連帯して動くかに基づくようになったという。

この間、東日本大震災に伴う汚染の疑いを挙げて韓国側が日本産水産物の輸入禁止を続けたり、負の歴史遺構の世界遺産登録を推進したりするなど、日韓両政府が対応を控える「不作為」が相次いだことも事態を悪化させた。

韓国政府がいったん賠償金支払いを立て替える「代位返済」方式を通じた徴用工問題の解決に向け日韓双方で試みる場合もあろうし、インド太平洋戦略を進めるバイデン米政権が日韓関係改善を求めていることも緊張緩和へ導く好環境となろうという。だが「保守政権による対日妥協」への韓国内での反発が当然予想され、これへの対応が課題となる。

北朝鮮の核問題については、米中が暫定的な協力に乗り出していく可能性があると考えられた。バイデン米政権としては、核とミサイルの「完全な、検証可能な、かつ、不可逆的な方法による廃棄」（CVID）を最終的な目標に掲げつつ、核兵器と核物質の非拡散に力を注いでいく見込みだという。

岸田首相は外相時代の2014年に日朝ストックホルム合意、2015年に日韓両政府による慰安婦問題合意をまとめた実績があると朴正鎮講師は指摘。尹錫悦政権と岸田政権は関係改善を進めていこうが、岸田内閣での韓国の重要度は低まっており、金正恩委員長と条件なしで首脳会談を開きたいと日本政府が推進してきたこともあって、韓国と調整せずに

日本独自の北朝鮮政策を展開する可能性があるという。一方で北朝鮮側も、対米接近の踏み台として対日関係の改善を模索していてもおかしくないという。広島にゆかりのある岸田首相の核軍縮についての政治信念がどう現実外交に反映できるかを注目したいという。

■ 本当に『史上最悪の日韓関係』なのか



コメンテーター役の姜英之理事長が参加者からの質問を集め、朴正鎮講師が答えた。

懸案の従軍慰安婦問題の打開策について問われ、「これまでいろいろな解決案が出されたが、ほとんど日本側が拒否した。尹錫悦新大統領が検事出身であっても（韓国大法院＝最高裁の）司法判断を覆すことはできない。現実的には被害者に対する賠償金を韓国政府が先に支給する「代位弁済方式」しかないと思う。だが実

施する場合も尹錫悦大統領には国内的な説明作業が必要で、日本政府もそれに合わせる形で何かしなければならぬだろう。カギは日本が握っている。最終的に誰がお金をどう出すかの問題だが、とりあえず破局を避ける必要がある。新政権の代表団訪日もあるので意見交換の結果を見て冷静に対応していきたい。

「保守政権による対日妥協」という政治フレームが緊張緩和を進める上での課題だと朴正鎮講師が指摘した点について、日本側にも敵地攻撃能力をうんぬんする対北朝鮮強硬派が与党内にあり韓国との妥協にも反対してきたが、尹錫悦政権はどう対処するのかとの質問が出た。これに対し朴正鎮講師は、「米韓同盟の再建」と呼ばれる動きや、中国に対する牽制は文在寅政権でも模索されたが、「戦略的あいまいさ」が特徴だったと指摘。だが中国とは敵対ではなく戦略的な同伴関係を目指すにせよ、米韓同盟の意義とは異なっていると韓国民は受け止めており、日本との歴史問題での妥協には反発が強くあるのも事実だが、新しい中国との関係、米中対立の中で韓国の与えられる役割については韓国民の間に一定のコンセンサスがあるのも事実だ、と述べた。昔は韓国が努力しなくても日韓は自動的に協力してきたが、最近では努力が必要になっている。歴史問題は、解決というより破局を回避する方向で政局を転換していく努力が必要だろうと答えた。

これに関連して、コメンテーターの姜英之氏が「韓国が保守派政権へ戻ったことで、日本メディアには韓国政府への楽観的過ぎる期待感が高まっている」とくぎを刺した。日韓関係は慰安婦問題や徴用工問題という2国間の歴史問題だけでなく、朝鮮半島周辺を取り巻く中国、北朝鮮、ロシアとの関係など、多国間の外交安保関係を考え合わせて取り組むべき問

題だと指摘。尹錫悦政権の登場で南北間の緊張が高まる局面になるのかと質問した。



その可能性はあるが、核については「強対強」の論理を北朝鮮は主張しており、米国の「敵視政策の放棄」、その一環としての米韓合同軍事演習の中止を求めてきた、ハノイ米朝首脳会談でも北朝鮮は結局、経済制裁の撤廃を求めた。経済問題だ。北朝鮮としては、国際的に認められた核保有国になれないことは自覚しているはずだ。交渉カードとしてはミサイル試射、場合によっては核実験、さらに過去にあった黄海の小島砲撃のような対南干渉も含めて模索し続

けるだろう。だが過去からの路線で今後も同一姿勢をとるということであり、新たな画期的な軍事挑発行動を起こすというわけではないと位置付けた。

ロシアのウクライナ侵攻が朝鮮半島に及ぼす影響についての質問があり、朴正鎮講師は中国の存在感を高める結果になるのではと受け止めていると答えた。

会場から K ポップ人気など世代間、職業別で日韓関係の受け止め方が違うのではないかと指摘が出た。朴正鎮講師は「日韓関係は昔、(政府間で)非常に良好とされたが、個人的な交流はほとんどなかった。両国関係を政府間、外交官間に限り、対象も歴史問題に絞る見方は問題がある。1998年ごろに生まれた新しい世代は、当たり前のように日本で K ポップが聞けて、韓国では(日本)アニメが好きで、かなりの個人的な交流がある、どのような関係から見ると大きく違う。日韓関係はかなり良くなってきた、『史上最悪の日韓関係』は錯覚ではないかと思う。歴史的イシューだけで見方が狭まることは、日本も韓国も避けるべきだ」と指摘し、文在寅政権の弱点として歴史問題を大きくし過ぎた点を挙げた。

ロシア人参加者から 6 カ国協議の再開見通しについて質問が出て「文在寅政権は米朝を仲立ちしながら終戦宣言を入り口にして平和協定への道を探ったが、土台となる休戦協定は 4 者会合で、6 者ではなく、北朝鮮、韓国から休眠状態の 6 カ国協議の再開を求める声は出なかった。尹錫悦政権は南北経済協力に、これまでの保守政権のとった相互主義で応じようとしており、6 カ国協議復活の提案はしないのではないかと答えた。

最後に姜英之理事長が「当研究所は北東アジアの良好な関係づくりの中で南北朝鮮が交流と平和安定を目指していくべきだとの方針で臨んでいる。尹錫悦政権にはまだ北東アジア戦略がないようで残念だが、「金大中・小渕日韓パートナーシップ宣言」の第 2 バージョンを目指したいとの構想があるようなので、具体化すれば、次回以降のセミナーで扱いたい」とまとめた。

(了)